



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 日本電子材料株式会社

上場取引所 東

コード番号 6855

URL <https://www.jem-net.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）坂田 輝久

問合せ先責任者（役職名）執行役員 管理部門統括部長

（氏名）石本 浩久

TEL 06-6482-2007

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日

2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,841	23.0	2,050	—	1,995	—	1,347	—
2024年3月期中間期	8,001	△16.3	20	△98.3	153	△90.0	84	△92.2

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,864百万円（346.4%） 2024年3月期中間期 417百万円（△73.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	106.72	—
2024年3月期中間期	6.71	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	35,522	26,290	74.0
2024年3月期	34,769	24,670	71.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 26,290百万円 2024年3月期 24,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	25.00	55.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,600	18.0	3,600	313.5	3,400	237.6	2,400	285.5	190.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	12,647,416株	2024年3月期	12,644,938株
2025年3月期中間期	15,900株	2024年3月期	15,857株
2025年3月期中間期	12,630,118株	2024年3月期中間期	12,617,913株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(セグメント情報等の注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの一部に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善と各種政策の効果により、緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、物価上昇、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響、中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる情勢等により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場につきましては、生成AI向け需要が拡大する一方で、スマートフォンや自動車向け需要は依然として弱含んだ状態が続く等、一様ではない状況となりました。

このような事業環境の中、当中間連結会計期間の売上高につきましては、非メモリー向けプローブカードは、国内先行需要向け以外については需要が振るわず、前年同中間連結会計期間をやや下回る結果となりました。メモリー向けプローブカードにつきましては、国内外に高付加価値製品の拡販が進んだ結果、前年同中間連結会計期間に対して回復傾向となりました。以上により、全体としては前年同中間連結会計期間を上回る結果となりました。利益面につきましては、不安定な為替相場の影響はあったものの、高付加価値製品を中心とした売上高の増加に加え、国内工場の稼働率向上等により、前年同中間連結会計期間を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は9,841百万円(前中間連結会計期間比23.0%増)、営業利益は2,050百万円(前中間連結会計期間は20百万円)、経常利益は1,995百万円(前中間連結会計期間は153百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,347百万円(前中間連結会計期間は84百万円)となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりです。

a. 半導体検査用部品関連事業

半導体検査用部品関連事業の売上高につきましては、非メモリー向けプローブカードは、国内先行需要向け以外については需要が振るわず、前年同中間連結会計期間をやや下回る結果となりました。メモリー向けプローブカードにつきましては、国内外に高付加価値製品の拡販が進んだ結果、前年同中間連結会計期間に対して回復傾向となりました。以上により、全体としては前年同中間連結会計期間を上回る結果となりました。利益面につきましては、不安定な為替相場の影響はあったものの、高付加価値製品を中心とした売上高の増加に加え、国内工場の稼働率向上等により、前年同中間連結会計期間を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は9,731百万円(前中間連結会計期間比23.3%増)、セグメント利益は2,626百万円(前中間連結会計期間比353.8%増)となりました。

b. 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は109百万円(前中間連結会計期間比1.5%減)、セグメント利益は5百万円(前中間連結会計期間比17.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度末に比べ752百万円増加し、35,522百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が1,495百万円、売掛金が524百万円減少しましたが、電子記録債権が155百万円、製品が987百万円、仕掛品が241百万円、原材料及び貯蔵品が295百万円、建設仮勘定が1,084百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ867百万円減少し、9,232百万円となりました。

これは主として、未払法人税等が520百万円、賞与引当金が105百万円増加しましたが、電子記録債務が501百万円、買掛金が269百万円、設備電子記録債務が167百万円、長期借入金金が537百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,620百万円増加し、26,290百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が1,095百万円、為替換算調整勘定が517百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,532百万円減少し、当中間連結会計期間末には12,094百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、737百万円(前中間連結会計期間比63.8%減)となりました。

これは主として、税金等調整前中間純利益1,995百万円、減価償却費567百万円、売上債権の減少566百万円等による増加要因があったものの、棚卸資産の増加1,430百万円、仕入債務の減少883百万円等による減少要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、1,580百万円(前中間連結会計期間は650百万円の資金の減少)となりました。

これは主として、定期預金の払戻による収入708百万円等による増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出1,549百万円、定期預金の預入による支出687百万円等による減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、926百万円(前中間連結会計期間は739百万円の資金の増加)となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出573百万円、社債の償還による支出50百万円、配当金の支払額253百万円等による減少要因があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降の売上面につきましては、メモリー向けプローブカードにつきましては、先端半導体向け製品の拡販は継続するものの、主要顧客の需要回復は遅れる見通しです。非メモリー向けプローブカードにつきましては、第3四半期以降は緩やかな需要回復が見込まれることから、売上全体としては、中間期を若干上回る見通しです。

利益面につきましては、第3四半期以降は熊本新棟に係る一時的な費用、今後の成長に向けた販売基盤の強化や人的資本に係る積極的投資、事業拡大に伴う保険等のリスクヘッジ費用等を見込むものの、年間を通じたメモリー向けプローブカードを中心とした高付加価値製品の拡販等により、前連結会計年度を大きく上回る見通しです。

一方で海外経済の下振れリスクや不安定な為替相場等、当社グループを取り巻く事業環境は不確実性の高い状態が続いております。

2024年9月25日に公表いたしました業績予想からの変更はございませんが、今後、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,217	12,721
受取手形	1	—
電子記録債権	1,308	1,464
売掛金	6,530	6,005
有価証券	34	40
製品	384	1,371
仕掛品	1,249	1,491
原材料及び貯蔵品	2,079	2,374
その他	349	399
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	26,143	25,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,563	2,485
機械装置及び運搬具(純額)	3,055	2,990
建設仮勘定	1,084	2,169
その他(純額)	1,192	1,238
有形固定資産合計	7,896	8,883
無形固定資産	186	194
投資その他の資産		
その他	544	589
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	543	588
固定資産合計	8,626	9,666
資産合計	34,769	35,522
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,026	525
買掛金	1,152	882
設備電子記録債務	323	156
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,178	1,143
未払法人税等	142	663
賞与引当金	471	577
その他	1,124	1,146
流動負債合計	5,519	5,193
固定負債		
社債	900	850
長期借入金	3,480	2,942
その他	199	245
固定負債合計	4,580	4,038
負債合計	10,099	9,232

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,069	3,074
資本剰余金	3,289	3,293
利益剰余金	17,626	18,722
自己株式	△16	△16
株主資本合計	23,969	25,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	5
為替換算調整勘定	693	1,210
その他の包括利益累計額合計	700	1,216
純資産合計	24,670	26,290
負債純資産合計	34,769	35,522

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,001	9,841
売上原価	5,741	5,580
売上総利益	2,260	4,260
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	473	565
退職給付費用	8	8
研究開発費	939	741
その他	818	894
販売費及び一般管理費合計	2,239	2,209
営業利益	20	2,050
営業外収益		
受取利息	12	22
受取配当金	22	2
為替差益	82	—
材料屑売却益	15	0
その他	13	6
営業外収益合計	146	32
営業外費用		
支払利息	11	14
社債利息	—	3
為替差損	—	63
その他	2	5
営業外費用合計	13	88
経常利益	153	1,995
税金等調整前中間純利益	153	1,995
法人税、住民税及び事業税	124	663
法人税等調整額	△55	△16
法人税等合計	68	647
中間純利益	84	1,347
親会社株主に帰属する中間純利益	84	1,347

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	84	1,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△0
為替換算調整勘定	330	517
その他の包括利益合計	332	516
中間包括利益	417	1,864
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	417	1,864

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	153	1,995
減価償却費	526	567
株式報酬費用	16	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△112	105
売上債権の増減額(△は増加)	2,293	566
棚卸資産の増減額(△は増加)	110	△1,430
仕入債務の増減額(△は減少)	△646	△883
その他	△324	△73
小計	2,016	857
利息及び配当金の受取額	35	25
利息の支払額	△10	△20
法人税等の支払額	△5	△125
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,035	737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△0	△1
有形固定資産の取得による支出	△467	△1,549
有形固定資産の売却による収入	1	0
定期預金の預入による支出	△488	△687
定期預金の払戻による収入	268	708
その他	35	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650	△1,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500	—
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△473	△573
社債の償還による支出	—	△50
リース債務の返済による支出	△35	△49
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△251	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	739	△926
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,297	△1,532
現金及び現金同等物の期首残高	12,497	13,626
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,795	12,094

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,890	110	8,001	—	8,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,890	110	8,001	-	8,001
セグメント利益	578	6	585	△ 564	20

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,731	109	9,841	—	9,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,731	109	9,841	—	9,841
セグメント利益	2,626	5	2,632	△ 581	2,050

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。